

# 地域と連携した日本語短期留学受入の試み

近藤佐知彦

## はじめに

本稿ではコロナウィルスが世界で猖獗を極める直前の 2020 年 1 月から 2 月にかけて、大学キャンパス外に教室を求め、学外の商店街において開催された 3 週間 20 日間の日本語上級プログラム運営について報告する。参加者はメルボルン大学で三年間日本語を学んできた上級日本語学習者であり、同校から教員が同行して実施した。その教育に当たっては本学の日本語教育研究チームが豪州から持ち込まれたカリキュラムの実施に協力し、短期留学プログラム研究開発チーム（以下短プロチーム）が中心となってプログラム全体の企画・運営をおこなった。

## 企画の背景・経緯

2018 年、本学の教員を通じ、メルボルン大では日本との提携先を探しているとの情報が短プロチームにもたらされた。その要望を聞き、様々な経緯を経て 2 年越しで本企画は実現している。メルボルン大には UMOS（University of Melbourne Overseas Studies）と呼ばれる教員同行の短期留学制度があり、豪州で行われている授業内容と同一のコンテンツを海外で教授することが奨励されているとのこと。同プログラムには新コロポプラン奨学金等、実施に向けた支援の枠組みも用意されていることが判ってきた。

同大学では Faculty of Arts（人文学部）において日本語や日本文化を教えているが、同学部で実施される「Variation in Japanese Language」という科目でもこの UMOS の枠組みを使い、上級レベルに達した日本語学習者を現地夏季休暇中の 12 月から 2 月にかけて、3 週間程度日本に短期の留学をさせたいとの意向があった。当科目では社会的関係や発話がされる文脈、発話者や聞き手の年齢差・社会的地位・性別などの要因によって、日本語の使い分けがされていることを学習者が実感することが大切とのこと。また標準的な日本語以外にも地域によって、語彙やアクセントなどに異同があることを肌で感じ、上級学習者として実際の日本語運用能力を上げていくことが期待されている事情が判ってきた。また教室での授業だけでなく、日本語を使った一日程度の短期インターンシップへの参加があればより理想的だという。

自然な流れとして、当該科目では日本語が日常的に話されている環境、つまり日本のいずれかの大学へ、メルボルン大で同コースを教えている教員が引率・同行するとともに、日本のホスト大学でアレンジされた教員とともに教育にあたる、という機会が求められていた。教育コンテンツは一義的にメルボルン大が用意するので、本学がホスト校になった

場合、先方のカリキュラムに沿った形で日本語教育の半分の負担と、上記のような目標に添って日本語運用能力を上げていくための様々な「仕掛け」が期待されていた。

メルボルン大で「Variation in Japanese Language」を担当している日本人教員が帰省する時などには大阪に立ち寄ってもらい、本学の日本語教員との顔合わせや、今回報告するプログラム企画の説明などを通じて信頼関係を醸成、また先方のニーズなどについても細かく聞き合わせていくこととした。準備不足だった2019年は十分に学生が集まらず「企画流れ」となったものの、2020年については以下に報告するような形態で実施された。

### 企画概要（科目設定・実施時期）

本学とメルボルン大との共催プログラムとして、短プロチーム専任教員によって「日本語のバリエーション」という国際交流科目集中講義（4単位）が設置され、メルボルン大生は特別聴講学生として受け入れる事にした。またメルボルン大教員については招へい教員として当該授業担当をする体裁を整えている。つまり学生達は「Variation in Japanese Language」と「日本語のバリエーション」の二枚看板の授業を受講した。

実際には参加者すべてがメルボルン大生であり、母校で「Variation in Japanese Language」の単位付与されるため、本学単位を取得しても互換する可能性は限りなく低い。しかし本学がUMOSに協力する動機の一つとしては、スーパーグローバル大学創成支援事業や指定国立大学等において設定された外国人留学生受入の数値目標を達成するための一助、という側面がある。また、短プロチームはその達成のために運営されている側面も否めない。特別聴講学生として身分を与え、外国人を受け入れの実をあげることは、必要な事務処理であった。単位相当分の授業料、日本語非常勤講師を雇用するコスト、若干の事務費用に加え、ホームステイ宿舍費用などを徴収している。

期間は1月20日（月）開始、2月7日（金）までに授業（送別会を含む）を終え、2月8日（金）に帰国をするスケジュールとした。このような日程としたのは、本学側で別途に集中講義を伴う30人規模の日本語中級学習者向け集中プログラム（4週間・主として豪州の大学向け）が運営されて新たなプログラムの教育・運営にふりむける余力が乏しかったともに、メルボルン側にしても長期休暇中間時に短期プログラムが予定されるより、休暇の初期もしくは終期にプログラムを設置した方が学生にも「受け」が良いであろう、と判断したためである。また短プロチームでは例年1月最終週から韓国の協定校を対象とした日本語集中プログラムも運営しており、様々なロジスティクスを考えた場合、1月下旬から2月上旬の時期に押し込むしかなかったという事情もある。ただし2019年度については、様々な要因で悪化した日韓関係に加え、1月にはいると中国で発生した新型コロナウイルス感染症のヒトヒト感染が報告され始めるなど、日韓間の交通遮断の可能性が顕在化してきたため、韓国とのプログラムについてはキャンセルとなっている。

## 企画概要（プログラム環境整備）

さて本企画を実施するにあたって「Variation in Japanese Language」の教育目標を再検討した。日本語の使い分けがされている実情を学習者に実感させるため、メルボルン大学から最初に要望されたのは、日本人学生との十分な交流機会であった。ただし、例年 1 月 2 月となると本学ではテスト期間から春休みに入るため、キャンパスでの学生人口はかなり減る。メルボルンから来た学生との交流は日本人学生にとっても得がたい機会ではあるが、進級や卒業がかかったシーズンに十分な数の日本人学生を確保することは難しい。また、プログラム前半は授業期間中のため教室手配が難しく、授業やテストの合間を縫って空き教室を転々とする、というような事態になりかねない。そういった懸念をメルボルン側に伝え、本学としては少し視点を変えた提案をすることにした。

教室のやりくりが容易となる第 3 週の教室は学内におく一方、前半 2 週間の授業場所については、思い切って学外機関と連携した。具体的には新大阪駅から二駅京都寄りに位置する JR 吹田駅前の旭通商店街協同組合理事会に協力を申し入れた。駅南側の 6 つの連合商店街の中の最大規模であり、約 150 軒の個人商店が軒を連ねている。協力に関しての具体的な要望は以下である。

- ① 1 月下旬の計 10 日間、組合会議室を教室として無償で借り受ける。またオフィスアワーは学生が自由に出入りすることを認めて欲しい。
- ② プログラムは大学担当者などが頻繁に来訪するが、そのための執務スペースもお借りしたい。コピーなどについては実費負担するが、必要があった場合は使用を認めていただきたい。
- ③ 学生およびスタッフの WIFI へのアクセスや授業で使うプロジェクターの使用も認めて欲しい。
- ④ プログラム実施中、インターンシップのための日を設けるが、そのために留学生を商店で受け入れて欲しい。

かなりムシの良いお願いであるが、それなりに成算があった。

ちなみに商店街の現況について、今回のプログラムにあわせて同地取材した新聞記事（web 版）で以下の様に紹介されている（朝日新聞 Globe+ 2020）。

旭通商店街が生まれたのは、いまから 100 年近く前の 1924 年。新大阪駅から 2 駅と近い JR 吹田駅の駅前商店街として発展した。ところが、少子高齢化の波はこの街にもやってきている。今のところ「シャッター街」化は逃れているものの、「もう子どもには継がせない」という店も少なくない。（中略）もともと生活密着の店が多い商店街に観光客は少ない。ところがここ数年、商店街にやってくる外国人たちが目につくよう

になった。ある米国人は「昔ながらの雰囲気が日本っぽくて、おもしろい」と時折足を運んでは写真を撮り、インスタグラムなどに投稿していた。

一部には新しい商店が開店しているものの、全体的に「昭和テイスト」溢れる商店街の有り様については、千万言を費やすより Google のストリートビューなどで仮想訪問して頂いた方がご理解頂けるだろう。大阪大学の短プロチームに多少の便宜供与をしても、商店街にとってのメリットは SNS など受け入れた学生が商店街の様子を海外に発信してくれることにある。マーケティング手法として SNS が注目を集めているが（清水 2007）、外国人の若者が定期的に商店街に通い、昼食を食べ、日本語を学び、日本人の店主等と交流し、そしてその様子を海外も含めてその様子を英語で発信する。そうすれば多少古びた商店街でも外国人にとって Cool（カッコイイ）と感じて貰うことが出来て、思わぬ海外からの訪客など、今まで考えていなかったマーケットが掘り起こされる可能性もある。筆者は商店街がこのような可能性に賭けている事情は理解していた。そのため、個人的な人脈を使って打診を続け、理事会への依頼を重ねた。

教員がアレンジに多大な労力を投じて実施してきたインターンシップの取り組み（恒松 2014 など）には遠く及ばないものの、簡易的な「一日インターンシップ」に関する豪州側の要望については、組合が呼びかけ、有志の商店が「職業体験プログラム」を下敷きとして対応していただくことで了解がとれた。当該プログラムは教育委員会の要望に基づき、地元の中学生を対象としたキャリア教育として例年実施されているものである。今回の参加者が大学生の日本語上級学習者であることから、中学生向けの建て付けをそのまま応用し、地元の受入側にとっても大きな負担感のない組み立てが出来ていった。

なお、最終週の授業は大阪大学校内で開講し、本人の希望があれば大学図書館などに親しんで貰う機会を設けるとともに、近隣府立高校の訪問プログラムなども用意し、商店街だけでなく大学キャンパス周辺コミュニティとの接点を設けることにも務めた。

以上のように、科目の教育目標に沿った修学環境の提供について提案し、メルボルン大学からの承認も得て 2020 年の UMOS の実施地として「大阪大学&旭通商店街」実施が決定した。なお宿舎はホームステイとしている。

## 実施状況

初日のオリエンテーションに際して、組合の期待が SNS 発信にある事情を説明した上で、メルボルン大学からの付き添い教員 1 コマと本学が雇用した非常勤講師 4 名が輪番で担当する 1 コマ、各日 2 コマの授業を実施した。

参加学生は 7 名で、うち女子 6 名・男子 1 名、全員が無事に所定の単位を修め、単位だけでなく、本学からの修了証も授与されている。実施期間・場所については、2020 年 1 月 20 日（月）～31 日（金）は吹田市旭通商店街協同組合の組合事務所にて各日 2 コマずつの

授業が実施された。また2月3日（月）～7日（金）は本学吹田キャンパス IC ホール内に講義室を確保して授業を提供した。また講義最終日にあたる2月7日には学内の教職員用食堂で昼食を摂りながら、ささやかな修了式を執り行った。

1月29日（水）に実施した一日職業体験では、商店街協同組合の呼びかけに応じた5店舗1事務所（宝石・時計店、英会話スクール、貸衣装店、フルーツショップ、たこ焼き店、組合事務所）が学生の受け入れに協力、学生達は接客や事務仕事、書類記入、商店主とともに商品管理の現場などに立ちあっている。その他の文化体験としては、旭通商店街イベントをサポートするボランティア体験、着物の着付け体験、書道体験などが用意された。希望者が「日本をよりよく理解するためのオプション」というだけでなく「SNSで発信したくなるようなローカル色の濃いイベント」を協同組合の協力の下に提供する事を心がけた。旭通商店街での最終授業は近隣の吹田歴史文化まちづくりセンター浜屋敷（古民家を再生して会議・研修機能を持たせた市施設）での授業（1月31日）で締めくくっている。また教室を大学キャンパスに移したあとには、大学近隣の府立池田高校訪問（高校生との交流）が行われた。

具体的な学習内容と成果については、日本語上級科目として、日本語のバリエーション（尊敬語、謙譲語、女性語・男性語、書き言葉・話し言葉、方言、若者言葉など）を学習し、豊富に実践することができた。教室だけでなく休日や昼休み、授業後に、ホームステイ先の家族や商店街の人々との会話を通して、学習内容を応用することができ、自然な敬語の使い方や関西方言を学べたとのフィードバックを受けている。特に商店街では、常にこやかな接客態度と婉曲的な言葉遣いが参加学生の印象に残った、というような教育成果があげられた。また、府立高校訪問では、高校生との交流を通して「最新の若者言葉」に触れることができた、という声があった。さらに、職業体験のお礼状を書くことでフォーマルな書き言葉を学習した。このように授業とともに職業体験や文化体験を通して、教科書だけでは学べない日本語と日本文化のつながりを学習できたという。





【職業体験の様子 1】



【職業体験の様子 2】



【職業体験の様子 3】



【浜屋敷（古民家）における授業】

同年代の大阪大学生と交流機会を持つ機会は数多くは用意できなかったものの、参加した学生達からのフィードバックもおおむね好評を得ることになった。実施主体である大阪大学とメルボルン大学、いずれにとってもメリットが感じられ、商店街協同組合からも「新しい試み」について前向きになって頂けたのが大変有り難かった。また最大のステークホルダーである参加学生からもそれなりの高評価を得られたのは嬉しい限りであった。

### 若干の考察と今後の展開について

筆者らは今回のような「地域を巻き込んだプログラム」の実践に関して、以下のようなポイントに留意するとともに、単発に終わらせることなく、今後の発展を図りたいと考えている。

- ① すべての教育コンテンツを内製化しようとするのではなく、海外大学など様々なステークホルダーと連携し、外部の教育リソースを受け入れることで、海外有力

校と深い関係を構築する。

- ② 各種プログラムをキャンパス内で完結させることなく、運営のためのコスト投入など大学としては大きく背伸びをしなくとも、参加者の満足度を上げうることを実証する。
- ③ 大学が地域コミュニティと win-win の関係を樹立することで、大学として求められる地域貢献につながることを明らかにする。特に Internationalization at Home (IaH; Knight 2004) を重視する最近の流れについて、大学として目に見える貢献できる事例を積み重ねる。また SNS マーケティングを期待する商店街組合との協働のように、関係性が win-win であれば、大学としては一部の運営コスト（例えば教室設営費）を転嫁できないかを考える。
- ④ 大学としては教育コンテンツ監修に注力し、その内容・質を保証しながらも多様なまなびを「大学ブランド」の下に統合していくことができないか。例えば実施日数や時間といった「目に見える規準」にたよりがちなインターンシップで得られる成果を可視化し、学内だけでは提供出来ない独自カリキュラムとして学生にアピールする契機を模索する。

特に①に関しては、本プログラムはこれまで何度か打診があったが、様々な事情で実現することがなかった Faculty-led による海外学生受入の最初の事例となった。地域コミュニティだけでなく、海外大学が期待する教育ニーズも「連携」の対象であろう。すべての教育コンテンツをホスト大学の監修の下に提供していく姿勢が、留学生受入の伝統的かつ正統的なあり方と考えられてきた。しかしそれだけを堅持するべき、という先入観は、本プログラムの企画・実施を進める上でかなり取り除かれたと思う。留学生受入のアレンジなどを得意分野とする短プロチームにとって、本プログラムをホストした意義は十分にあった。同時に学内スークホルダーの教育方法へのこだわりなどについても、十分に留意する必要があるのは言うまでもない。

今回は「場所については商店街とまるごと提携」「教育コンテンツについては海外大学とまるごと提携」というかなり極端な形態で試行したプログラムである。上記②や③については本プログラムを育て上げていく過程で何らかの答えを見出すことが出来るかもしれない。上記④は遠大な目標であるものの、地元の商店が「中学生向けの職業体験」といったプログラムを実施しており、利用可能な教育リソースとなり得ることが発見できた。今後ともこういった転換・利用可能な地域の教育リソースの掘り起こしが可能だ、と実感させられた3週間となった。

みなさまの参考になれば幸いである。

## 引用文献

Knight, J. (2004) Internationalization remodeled; Definition, approaches, and rationales. *Journal of Studies in International Education*, 8(1), pp. 5-31.

朝日新聞 Globe+ (2020) 「World Now : 外国人と商店街 遠くて近い二つを結ぶと、未来が見えた」 <https://globe.asahi.com/article/13202271> (2020年8月31日閲覧)

恒松直美 (2014) 「交換留学生『地域国際観光プランナー』インターンシップ：新しい地域づくりと地域活性化への留学生の支援」 *広島大学留学生教育* 18号 pp. 57-71

清水良郎 (2007) 「地域ブランド育成におけるマーケティングの実践」 *名古屋学院大学論集 社会科学編* 44巻1号 pp.33-45